

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成22事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成23年11月1日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 藤尾 善一

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113	2,044,921,812	資産見返運営費交	166,349,209	
減価償却累計額	△376,226,301		付金		
建物附属設備	439,282,926	61,000,189	資産見返補助金等	235,656,208	
減価償却累計額	△378,282,737		資産見返寄附金	9,307,915	
機械装置	493,264,265	82,147,900	資産見返物品受贈	11,314,804	
減価償却累計額	△411,116,365		額		
工具器具備品	570,423,107	398,578,973	資産見返目的積立	61,248,014	483,876,150
減価償却累計額	△171,844,134		金		
車両運搬具	7,722,750	3,592,203			
減価償却累計額	△4,130,547		固定負債合計		483,876,150
有形固定資産合計		2,590,241,077			
2 無形固定資産					
電話加入権		36,000			
無形固定資産合計		36,000			
固定資産合計		2,590,277,077			
			II 流動負債		
			未払金		63,406,290
			未払消費税等		1,007,000
			仮受金		15,800
			流動負債合計		64,429,090

			負債合計		548,305,240
			(純資産の部)		
			I 資本金		
			地方公共団体出資金	2,796,586,000	
			資本金合計		2,796,586,000
I 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金	100,008,980		施設費	51,274,644	
未収入金	38,515,248		目的積立金	13,722,449	
貸倒引当金	△15,093		その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△754,509,038	
流動資産合計	138,509,135		資本剰余金合計		△690,627,999
			III 利益剰余金		
			目的積立金	40,450,328	
			当期末処分利益	34,072,643	
			(うち当期総利益)	(34,072,643)	
			利益剰余金合計		74,522,971
			純資産合計		2,180,480,972
資産合計		2,728,786,212	負債純資産合計		2,728,786,212

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	154,790,583		
技術支援費	27,863,572		
内部管理費	2,956,627		
役員人件費	8,285,516		
職員人件費	489,303,026		
受託研究費	190,817,979		
		874,017,303	

管理運営費 180,022,211

財務費用 49,863

雑損 1,691,620

経常費用合計 1,055,780,997

経常収益

運営交付金収益 717,435,670

手数料収入

依頼試験手数料 18,080,900 18,080,900

使用料収入

電波暗室使用料 5,480,000

機械装置貸出料 8,843,861

会議室使用料 239,400

共同研究員室使用料 340,000 14,903,261

受託研究収入

国又は地方公共団体 108,235,729

その他の団体 22,289,560 130,525,289

共同研究収入

その他の団体 16,602,500 16,602,500

受託事業収入

国又は地方公共団体 42,657,043

その他の団体 1,500,000 44,157,043

補助金等収益

22,386,000

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 33,008,626

資産見返補助金等戻入 41,592,044

資産見返寄附金戻入 2,358,509

資産見返物品受贈額戻入 9,664,988

資産見返目的積立金戻入 11,330,349 97,954,516

財務収益

受取利息 52,232

雑収益

間接経費 6,217,072

財産収入 1,021,528

その他の雑益	10,078,217	17,316,817	
経常収益合計			1,079,414,228
経常利益			23,633,231
当期純利益			23,633,231
目的積立金取崩額			10,439,412
当期総利益			34,072,643

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出			△272,366,115
人件費支出			△606,032,975
その他の業務支出			△176,985,207
運営費交付金収入			781,354,000
依頼試験手数料収入			18,848,200
施設使用等収入			15,181,248
受託研究収入			156,223,169
共同研究収入			17,954,840
受託事業収入			46,191,053
その他収入			18,797,279
補助金等収入			256,391,591
小計			255,557,083
利息及び配当金の受取額			52,232
設立団体納付金の支払額			0
業務活動によるキャッシュ・フロー			255,609,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出			△303,177,004
その他の投資支出			0
投資活動によるキャッシュ・フロー			△303,177,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
			0

IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額		△47,567,689
VI 資金期首残高		147,576,669
VII 資金期末残高		100,008,980

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		34,072,643
当期総利益	34,072,643	
II 積立金振替額		40,450,328
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	40,450,328	
III 利益処分類		
積立金	<u>74,522,971</u>	<u>74,522,971</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	874,017,303	
管理運営費	180,022,211	
財務費用	49,863	
雑損	1,691,620	1,055,780,997
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△18,080,900	
使用料収入	△14,903,261	
受託研究収入	△130,525,289	
共同研究収入	△16,602,500	
受託事業収入	△44,157,043	

資産見返寄付金戻入	△2,358,509		
財務収益	△52,232		
雑収益	△17,316,817	△243,996,551	
業務費用合計			811,784,446
II 損益外減価償却相当額			83,601,510
III 引当外退職給付増加見積額			34,312,396
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用		129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用		26,993,945	156,655,111
V (控除) 設立団体納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			1,086,353,463

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255パーセントで計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

運営交付金から充当されるべき退職給付の見積額 448,727,255 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	100,008,980 円
資金期末残高	100,008,980 円

2 重要な非資金取引

無償譲与等の受入による固定資産の取得

工具器具備品	6,889,574 円
合計	6,889,574 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 26,993,945円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

(1) 有形固定資産(特定償却資産)

ア 固定資産の取得及び処分の明細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	2,407,425,664	13,722,449	13,722,449	0	0	2,421,148,113
建物	420,619,245	18,663,681	18,663,681	0	0	439,282,926

附 属 設 備						
小 計	2,828,044,909	32,386,130	32,386,130	0	0	2,860,431,039

イ 減価償却費の明細

勘 定 科 目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建 物	2,421,148,113	376,226,301	75,505,009	2,044,921,812
建 物 附 属 設 備	439,282,926	378,282,737	8,096,501	61,000,189
小 計	2,860,431,039	754,509,038	83,601,510	2,105,922,001

(2) 有形固定資産(特定償却資産以外)

ア 固定資産の取得及び処分明細

勘 定 科 目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建 物	0	0	0	0	0	0
建 物 附 属 設 備	0	0	0	0	0	0
機 械 装 置	481,105,265	12,159,000	12,159,000	0	0	493,264,265

工 具 器 具 備 品	317,663,328	252,759,779	245,870,205	6,889,574	0	570,423,107
車 両 運 搬 具	5,561,850	2,160,900	2,160,900	0	0	7,722,750
小 計	804,330,443	267,079,679	260,190,105	6,889,574	0	1,071,410,122

イ 減価償却費の明細

勘 定 科 目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建 物	0	0	0	0
建 物 附 属 設 備	0	0	0	0
機 械 装 置	493,264,265	411,116,365	14,897,284	82,147,900
工 具 器 具 備 品	570,423,107	171,844,134	80,790,802	398,578,973
車 両 運 搬	7,722,750	4,130,547	1,227,123	3,592,203

具				
小	1,071,410,122	587,091,046	96,915,209	484,319,076
計				

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	2,407,425,664	13,722,449	13,722,449	0	0	2,421,148,113
建物附属設備	420,619,245	18,663,681	18,663,681	0	0	439,282,926
機械装置	481,105,265	12,159,000	12,159,000	0	0	493,264,265
工具器具備品	317,663,328	252,759,779	245,870,205	6,889,574	0	570,423,107
車両運搬具	5,561,850	2,160,900	2,160,900	0	0	7,722,750
合計	3,632,375,352	299,465,809	292,576,235	6,889,574	0	3,931,841,161

イ 減価償却費の詳細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	

建 物	2,421,148,113	376,226,301	75,505,009	2,044,921,812
建 物 附 属 設 備	439,282,926	378,282,737	8,096,501	61,000,189
機 械 装 置	493,264,265	411,116,365	14,897,284	82,147,900
工 具 器 具 備 品	570,423,107	171,844,134	80,790,802	398,578,973
車 兩 運 搬 具	7,722,750	4,130,547	1,227,123	3,592,203
合 計	3,931,841,161	1,341,600,084	180,516,719	2,590,241,077

(4) 無形固定資産

勘 定 科 目	期首残高	当 期 取 得 額 ① + ②	① 購 入	② 寄 附 等	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当 期 償 却 額	
電 話 加 入 權	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
合	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000

計							
---	--	--	--	--	--	--	--

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	27,593,872	0	0	27,593,872	0	0	
計	27,593,872	0	0	27,593,872	0	0	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	5,119,938	△2,604,283	2,515,655	30,719	△15,626	15,093	
計	5,119,938	△2,604,283	2,515,655	30,719	△15,626	15,093	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1000分の6を計上したものであります。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	32,610,963	18,663,681	0	51,274,644	注1
	目的積立金	38,692,500	13,722,449	38,692,500	13,722,449	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	注3
	計	70,187,409	32,386,130	38,692,500	63,881,039	
	損益外減価償却累計額	△670,907,528	△83,601,510	0	△754,509,038	
	計	△670,907,528	△83,601,510	0	△754,509,038	
差引計	△600,720,119	△51,215,380	38,692,500	△690,627,999		

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額及び取り扱いの整理により資産見返負債へ振替を行った金額を計上したものであります。

注3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものであります。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	77,030,886	21,467,166	58,047,724	40,450,328	注

計	77,030,886	21,467,166	58,047,724	40,450,328	
---	------------	------------	------------	------------	--

注 当期増加額は、平成21年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	10,439,412	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用の発生による
	計	10,439,412	
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	47,608,312	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
	計	47,608,312	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	0	781,354,000	717,435,670	63,918,330	0	781,354,000	0
計	0	781,354,000	717,435,670	63,918,330	0	781,354,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	摘 要
期間進行基準	781,354,000	
費用進行基準	0	
計	781,354,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	5,981,387	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	6,709,387	5.0	0	0
職 員	常 勤	396,215,363	59.0	0	0
	非常勤	0	0.0	0	0
	計	396,215,363	59.0	0	0
合 計	常 勤	402,196,750	60.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	402,924,750	64.0	0	0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しております。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

注3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	86,331	
普通預金	39,922,649	
定期預金	60,000,000	
合 計	100,008,980	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	29,621,773	
(財)いわて産業振興センター	6,179,800	
その他	2,713,675	67件
合 計	38,515,248	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	1,577,364	0	0	822,936	0	754,428	
工具器具備品	19,402,428	0	0	8,842,052	0	10,560,376	
合 計	20,979,792	0	0	9,664,988	0	11,314,804	

注 当期減少額は減価償却費であります。

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社アイシーエス	12,352,935	
菱和建设株式会社	8,526,000	
セコム株式会社	7,895,895	
その他	34,631,460	89件
合 計	63,406,290	